

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	国際海事機関(IMO)分担金	担当部局庁	海事局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和32年度/	担当課室	総務課国際企画調整室	室長 金子 正志			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	14公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	国際海事機関(IMO)条約 第60条	関係する計画、通知等	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	IMO加盟国に課せられる分担金。予算は2年に1回開催される総会で決定され、毎年全加盟国(準加盟を含め173)に割り当てられる。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	IMOは海事に関する国連の専門機関であり、航行安全・保安及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を目的として、「国際機関条約」(IMO条約)に基づいて1958年に発足した。我が国は同年3月に加盟し、以後今日まで理事国を務めている。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	155	155	150	138	125
		補正予算					
		繰越し等					
		計	155	155	150	138	125
		執行額	155	143	135	125	
	執行率(%)	100	92	90%	91%		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	IMO加盟国に課せられる分担金であり、我が国のみの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績					
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IMO加盟国に課せられる分担金であり、我が国のみの事情で活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	本件はIMOという組織の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位あたりのコストで効果を測るには経費の性格上不じまない。		算出根拠				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関等分担金	138	125	外国為替レート(スターリングポンド)の変動による。			
	計	138	125				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件予算は、IMO分担金のみ限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されているといえる。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。  また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その生活物が十分に活用されていると評価できる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	IMOの予算は、理事会(40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。我が国は理事会及び総会において適正な内容となるよう働きかけを行ってきており、今後もこの方針を継続していく所存である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	342	平成23年行政事業レビュー	317

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
135百万円

IMO総会で決定された分担金  
総額に基づいて加盟国に課せ  
られた金額を分担



A. 国際海事機関  
135百万円

航行安全・保安及び船舶から  
の海洋汚染の防止等広く海事  
に関する技術的及び法的事項  
事項について政府間の協力を  
促進し、国際的に統一された  
措置の採用及び条約等の作  
成を目的としており、IMO総会  
で決定された予算・事業計画  
を適正に執行

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.国際海事機関			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際民間航空機関等分担金	会議開催費、人件費、事業費等IMO運営費全体(4,045百万円)の3.38%を負担。	135			
計		135	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際海事機関(IMO)	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	135	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					